

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約10年（2006年4月25日から2016年4月22日まで）	
投資方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 な 投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主 な 投資制限	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・ソブリン・ オープン

追加型投信／海外／債券

第18作成期

- 第103期（決算日 2014年11月20日）
- 第104期（決算日 2014年12月22日）
- 第105期（決算日 2015年1月20日）
- 第106期（決算日 2015年2月20日）
- 第107期（決算日 2015年3月20日）
- 第108期（決算日 2015年4月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン」は、2015年4月20日に第108期の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分 配 金	期 中 騰 落 率		
第14 作成期	79期(2012年11月20日)	円 7,114	円 20	% 3.3	% 94.7	百万円 2,406
	80期(2012年12月20日)	7,374	20	3.9	94.2	2,422
	81期(2013年1月21日)	7,906	20	7.5	95.6	2,514
	82期(2013年2月20日)	8,199	20	4.0	94.4	2,543
	83期(2013年3月21日)	8,413	20	2.9	96.6	2,488
	84期(2013年4月22日)	8,795	20	4.8	97.1	2,526
第15 作成期	85期(2013年5月20日)	9,037	20	3.0	95.3	2,527
	86期(2013年6月20日)	7,875	20	△12.6	95.9	2,080
	87期(2013年7月22日)	7,980	20	1.6	96.1	2,067
	88期(2013年8月20日)	7,484	20	△6.0	93.8	1,927
	89期(2013年9月20日)	7,777	20	4.2	95.4	1,975
	90期(2013年10月21日)	7,747	20	△0.1	96.0	1,926
第16 作成期	91期(2013年11月20日)	7,774	20	0.6	96.1	1,910
	92期(2013年12月20日)	7,813	20	0.8	95.5	1,854
	93期(2014年1月20日)	7,740	20	△0.7	94.0	1,806
	94期(2014年2月20日)	7,636	20	△1.1	96.0	1,740
	95期(2014年3月20日)	7,795	20	2.3	93.0	1,730
	96期(2014年4月21日)	7,894	20	1.5	95.8	1,741
第17 作成期	97期(2014年5月20日)	7,942	20	0.9	96.8	1,735
	98期(2014年6月20日)	7,897	20	△0.3	96.4	1,687
	99期(2014年7月22日)	7,964	20	1.1	97.0	1,680
	100期(2014年8月20日)	8,020	20	1.0	97.1	1,668
	101期(2014年9月22日)	8,309	20	3.9	96.5	1,661
	102期(2014年10月20日)	8,154	20	△1.6	94.9	1,596
第18 作成期	103期(2014年11月20日)	8,888	20	9.2	96.6	1,694
	104期(2014年12月22日)	8,809	20	△0.7	93.0	1,660
	105期(2015年1月20日)	8,863	20	0.8	95.7	1,657
	106期(2015年2月20日)	8,871	20	0.3	93.2	1,640
	107期(2015年3月20日)	8,824	20	△0.3	93.7	1,622
	108期(2015年4月20日)	8,897	20	1.1	94.5	1,607

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第103期	(期 首) 2014年10月20日	円 8,154	% —	% 94.9	
	10月末	8,358	2.5	96.1	
	(期 末) 2014年11月20日	8,908	9.2	96.6	
第104期	(期 首) 2014年11月20日	8,888	—	96.6	
	11月末	8,955	0.8	94.9	
	(期 末) 2014年12月22日	8,829	△0.7	93.0	
第105期	(期 首) 2014年12月22日	8,809	—	93.0	
	12月末	8,925	1.3	93.3	
	(期 末) 2015年1月20日	8,883	0.8	95.7	
第106期	(期 首) 2015年1月20日	8,863	—	95.7	
	1月末	8,987	1.4	95.9	
	(期 末) 2015年2月20日	8,891	0.3	93.2	
第107期	(期 首) 2015年2月20日	8,871	—	93.2	
	2月末	8,970	1.1	93.3	
	(期 末) 2015年3月20日	8,844	△0.3	93.7	
第108期	(期 首) 2015年3月20日	8,824	—	93.7	
	3月末	8,832	0.1	93.7	
	(期 末) 2015年4月20日	8,917	1.1	94.5	

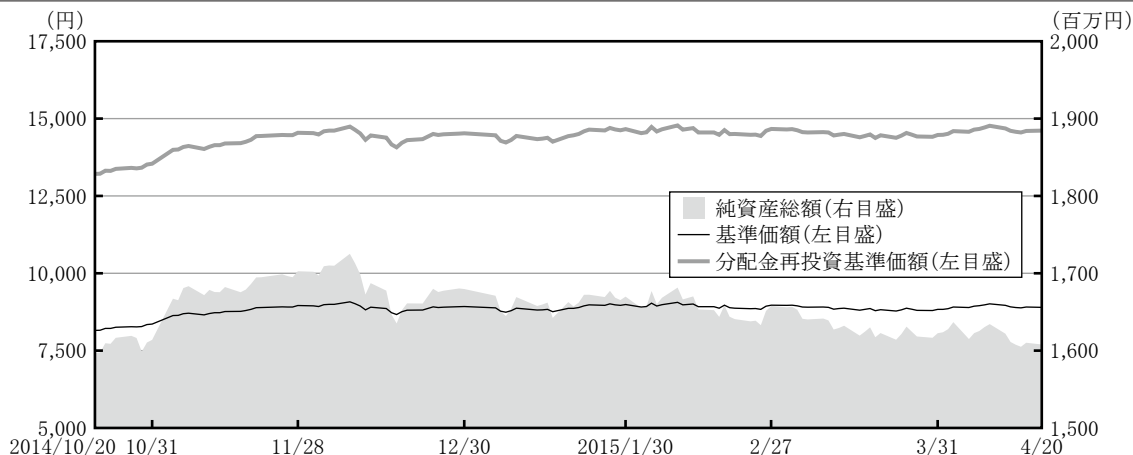
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について(第103期～第108期:2014年10月21日から2015年4月20日まで)



第103期首	8,154円
第108期末	8,897円(既払分配金120円)
騰落率	10.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

アジアの債券市場はアジア各国のインフレの落ち着きや世界的に広がる金融緩和の環境の下、中国、インド、韓国、タイなどアジアの国でも政策金利が引下げられたことを背景に、概ね堅調(利回りは低下)となりました。また、2014年10月末の日銀の大規模な量的緩和策により、為替市場で大幅な円安となったことから、基準価額は上昇しました。12月には米国の早期利上げ観測や原油価格の急落を背景にリスク回避姿勢が強まり、アジアの債券、アジア通貨ともに一時下落する局面が見られましたが、その後は債券、通貨ともに上昇(債券利回りは低下)したため基準価額は持ち直し傾向となりました。

投資環境について

○海外債券市況

アジアの債券市場は、当作成期初から2014年11月下旬にかけては原油価格の下落や日本・欧州の金融緩和を背景とした世界的な金利低下の流れを受けて、利回りは低下傾向となりました。中でもインドは原油価格の下落により、インフレ率の低下や経済指標の改善などが期待されるとの思惑から債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、12月中旬には原油価格の下落からロシア通貨が急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まり、アジアの債券と通貨は大幅に下落しました。特に産油国であるマレーシアは経済、財政ともに石油などの天然資源に依存していることから大幅下落（利回りは上昇）となりました。

その後、2015年1月には欧州中央銀行（ECB）が市場予想を上回る規模の量的緩和を決定し、世界的に債券利回りは低下しました。インフレ率の低下などを背景にインド、シンガポール、中国、タイなどで金融緩和を行う動きが見られました。3月には米国の早期利上げ観測が高まったことから一時下落（利回りは上昇）する局面が見られましたが、アジア各国での根強い緩和観測から下げ幅は限定的となりました。

○為替市況

アジア通貨は米国の金融引き締め観測から対ドルでは概ね軟調となりました。特に、マレーシアリングgitは原油価格の下落を受けて大幅下落となりました。一方、2014年10月末の日銀による追加緩和決定を受けて円は大幅安となったため、すべてのアジア通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドへの投資を通じて主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資しました。

○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に実質的に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期はインドネシアとインドの債券のデュレーションを長めに維持したことと、フィリピンの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

分配金について

分配金額は、経費控除後の配当等収益・基準価額水準等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日	2014年12月23日 ～2015年1月20日	2015年1月21日 ～2015年2月20日	2015年2月21日 ～2015年3月20日	2015年3月21日 ～2015年4月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.225	0.227	0.225	0.225	0.226	0.224
当期の収益 (円)	20	20	20	20	19	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,688	1,691	1,699	1,702	1,702	1,712

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドを高位に組入れることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

アジア各国のインフレ率は低下傾向にあるものの、すでに低水準にある名目金利や通貨の低下圧力から今後の金融緩和の余地は限られると思われれます。しかし、足元のアジア通貨はアジア各国の経常収支の改善の可能性や米国の利上げの先送り観測などにより下落圧力が和らいでいます。米国の金融政策の正常化の開始が予想される中、インドとインドネシアを除く各国についてはデデュレーションを短期化する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期 2014/10/21 ～2015/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.797%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,837円です。
（投信会社）	(36)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	17	0.188	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.109)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	(2)	(0.022)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	(3)	(0.031)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務にかかる手数料等
合計	87	0.985	

- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

マザーファンド受益証券の設定、解約状況（2014年10月21日から2015年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 5,920	千円 9,480	千口 110,375	千円 177,837

(注) 単位未満は切捨てです。

当作成期中の主要な売買銘柄 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
4. 16% DANAINFRA NASIONAL (マレーシア)	35,130	1. 625% SINGAPORE GOVT (シンガポール)	34,747
0% PHILIPPINE TREASURY (フィリピン)	31,765	4. 125% PHILIPPINE GOVT (フィリピン)	33,936
3. 5% PHILIPPINE GOVT (フィリピン)	26,650	6. 25% PHILIPPINES (REP) (フィリピン)	30,070
3. 008% HOUSING & DEVELOP (シンガポール)	23,382	2. 5% SINGAPORE GOVT (シンガポール)	28,673
3. 22% HOUSING & DEVELOP (シンガポール)	22,757	4. 012% MALAYSIAN GOVT (マレーシア)	28,385
4. 048% MALAYSIAN GOVT (マレーシア)	16,981	8. 15% INDIA GOVT (インド)	27,029
5. 25% KOREA TREASURY (韓国)	13,402	3. 814% MALAYSIAN GOVT (マレーシア)	22,373
5. 25% INDONESIA GOVT (インドネシア)	8,403	7. 875% INDONESIA GOVT (インドネシア)	19,796
		9. 5% INDONESIA GOVT (インドネシア)	15,992
		3. 25% SINGAPORE GOVT (シンガポール)	14,767

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または各期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

マザーファンド残高

(2015年4月20日現在)

	前作成期末 (第102期末)	当 作 成 期 末 (第 108 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	1,076,950	972,495	1,614,537

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2015年4月20日現在の受益権総口数は、1,096,171千口です。

投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当作成期末 (第108期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	1,614,537	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	656	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,615,193	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (1,780,044千円) の投資信託財産総額 (1,820,835千円) に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=118.94円、1シンガポールドル=88.56円、1マレーシアリングギット=32.77円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.00円、1インドルピー=1.92円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月20日) (2014年12月22日) (2015年1月20日) (2015年2月20日) (2015年3月20日) (2015年4月20日)現在

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A) 資 産	1,704,458,408円	1,668,898,539円	1,673,576,607円	1,649,822,865円	1,629,423,818円	1,615,193,668円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,347	20,000	185	83,188	44,224	36,427
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,700,759,406	1,667,273,559	1,663,339,694	1,647,165,553	1,629,035,685	1,614,537,274
未 収 入 金	3,668,655	1,604,980	10,236,728	2,574,124	343,909	619,967
(B) 負 債	9,882,175	8,040,468	16,496,133	9,154,828	6,738,641	7,265,224
未 払 収 益 分 配 金	3,813,290	3,770,823	3,739,219	3,698,829	3,678,025	3,614,386
未 払 解 約 金	3,699,002	1,624,980	10,236,913	2,657,312	388,133	656,394
未 払 信 託 報 酬	2,233,948	2,368,410	2,116,581	2,259,332	2,010,348	2,196,092
そ の 他 未 払 費 用	135,935	276,255	403,420	539,355	662,135	798,352
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,694,576,233	1,660,858,071	1,657,080,474	1,640,668,037	1,622,685,177	1,607,928,444
元 本	1,906,645,301	1,885,411,734	1,869,609,990	1,849,414,556	1,839,012,704	1,807,193,323
次 期 繰 越 損 益 金	△ 212,069,068	△ 224,553,663	△ 212,529,516	△ 208,746,519	△ 216,327,527	△ 199,264,879
(D) 受 益 権 総 口 数	1,906,645,301口	1,885,411,734口	1,869,609,990口	1,849,414,556口	1,839,012,704口	1,807,193,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,888円	8,809円	8,863円	8,871円	8,824円	8,897円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

当ファンドの第103期首元本額は1,958,162,637円、第103～108期中追加設定元本額は16,904,128円、第103～108期中一部解約元本額は167,873,442円です。

損益の状況

第103期（自2014年10月21日至2014年11月20日）、第104期（自2014年11月21日至2014年12月22日）
 第105期（自2014年12月23日至2015年1月20日）、第106期（自2015年1月21日至2015年2月20日）
 第107期（自2015年2月21日至2015年3月20日）、第108期（自2015年3月21日至2015年4月20日）

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 配 当 等 収 益	－円	1円	1円	－円	－円	－円
受 取 利 息	－	1	1	－	－	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	145,570,020	△ 8,638,084	16,078,531	7,523,181	△ 2,974,968	19,180,793
売 買 益	147,682,327	110,288	16,233,331	7,700,916	62,386	19,501,111
売 買 損	△ 2,112,307	△ 8,748,372	△ 154,800	△ 177,735	△ 3,037,354	△ 320,318
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,369,883	△ 2,508,730	△ 2,243,746	△ 2,395,267	△ 2,133,128	△ 2,332,309
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	143,200,137	△ 11,146,813	13,834,786	5,127,914	△ 5,108,096	16,848,484
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	125,953,617	262,122,248	244,823,592	252,096,774	252,002,294	238,945,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△477,409,532	△471,758,275	△467,448,675	△462,272,378	△459,543,700	△451,444,515
(配当等相当額)	(16,160,065)	(16,362,100)	(16,663,150)	(16,629,703)	(16,685,744)	(16,603,409)
(売買損益相当額)	(△493,569,597)	(△488,120,375)	(△484,111,825)	(△478,902,081)	(△476,229,444)	(△468,047,924)
(G) 合 計 (D+E+F)	△208,255,778	△220,782,840	△208,790,297	△205,047,690	△212,649,502	△195,650,493
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,813,290	△ 3,770,823	△ 3,739,219	△ 3,698,829	△ 3,678,025	△ 3,614,386
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△212,069,068	△224,553,663	△212,529,516	△208,746,519	△216,327,527	△199,264,879
追 加 信 託 差 損 益 金	△477,409,532	△471,758,275	△467,448,675	△462,272,378	△459,674,941	△451,444,515
(配当等相当額)	(16,169,740)	(16,365,168)	(16,666,943)	(16,630,847)	(16,555,552)	(16,606,258)
(売買損益相当額)	(△493,579,272)	(△488,123,443)	(△484,115,618)	(△478,903,225)	(△476,230,493)	(△468,050,773)
分 配 準 備 積 立 金	305,755,283	302,558,170	301,005,976	298,293,035	296,495,408	292,918,956
繰 越 損 益 金	△ 40,414,819	△ 55,353,558	△ 46,086,817	△ 44,767,176	△ 53,147,994	△ 40,739,320

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第103期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,444,014円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,169,740円)および分配準備積立金(303,124,559円)より、分配対象収益は325,738,313円(10,000口当たり1,708円)であり、うち3,813,290円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第104期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,291,242円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,365,168円)および分配準備積立金(302,037,751円)より、分配対象収益は322,694,161円(10,000口当たり1,711円)であり、うち3,770,823円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第105期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,111,573円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,666,943円)および分配準備積立金(299,633,622円)より、分配対象収益は321,412,138円(10,000口当たり1,719円)であり、うち3,739,219円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第106期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,327,949円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,630,847円)および分配準備積立金(297,663,915円)より、分配対象収益は318,622,711円(10,000口当たり1,722円)であり、うち3,698,829円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第107期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,546,784円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,686,793円)および分配準備積立金(296,495,408円)より、分配対象収益は316,728,985円(10,000口当たり1,722円)であり、うち3,678,025円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第108期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,419,291円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,606,258円)および分配準備積立金(291,114,051円)より、分配対象収益は313,139,600円(10,000口当たり1,732円)であり、うち3,614,386円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

当作成期の分配金

決算期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合は、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

○デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

○運用報告書(全体版)の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法による提供を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日：2015年4月20日）
（計算期間：2014年4月22日～2015年4月20日）

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主として、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	純資産総額
		期	中		
5期(2011年4月20日)	円 11,129	% 0.1	% 93.6	百万円 10,490	
6期(2012年4月20日)	11,340	1.9	91.6	3,808	
7期(2013年4月22日)	14,987	32.2	96.7	3,018	
8期(2014年4月21日)	14,086	△ 6.0	95.4	2,016	
9期(2015年4月20日)	16,602	17.9	94.2	1,819	

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

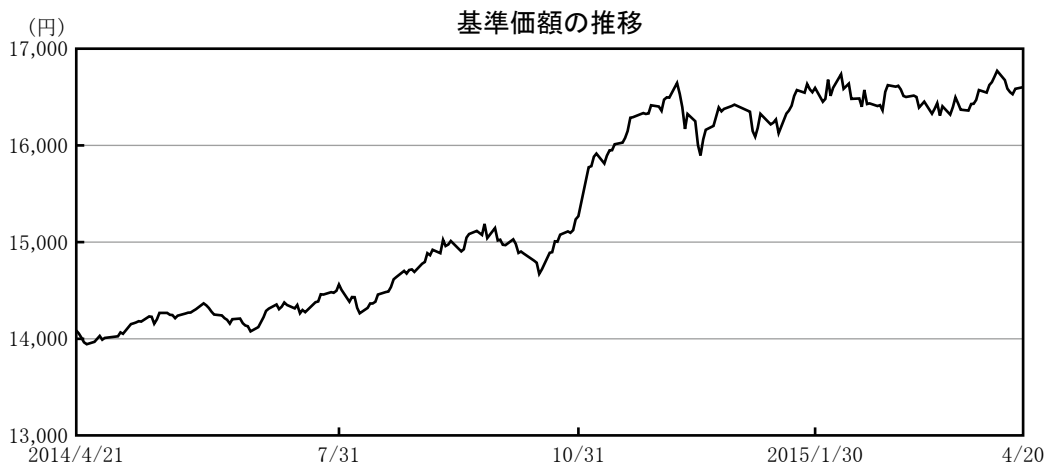
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率
		騰	落	
(期首) 2014年4月21日	円 14,086	% -	% 95.4	
4月末	14,029	△ 0.4	95.9	
5月末	14,239	1.1	95.9	
6月末	14,121	0.2	96.1	
7月末	14,562	3.4	96.0	
8月末	14,692	4.3	96.8	
9月末	15,017	6.6	96.4	
10月末	15,268	8.4	96.1	
11月末	16,415	16.5	94.9	
12月末	16,422	16.6	93.2	
2015年1月末	16,595	17.8	95.8	
2月末	16,623	18.0	93.2	
3月末	16,428	16.6	93.6	
(期末) 2015年4月20日	16,602	17.9	94.2	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

当期中の基準価額の推移について(第9期:2014年4月22日から2015年4月20日まで)



当期首14,086円であった基準価額は、当期末時点で16,602円となり、騰落率は+17.9%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期初から2014年9月上旬にかけては、アジアの債券市場及び為替市場が小動きの展開であったため基準価額は狭い値幅での推移となりました。しかし、10月末の日銀による大規模な量的緩和策により、為替市場で大幅な円安となったことから、基準価額は上昇しました。12月には米国の早期利上げ観測や原油価格の急落を背景にリスク回避姿勢が強まり、アジアの債券、アジア通貨ともに一時下落する局面が見られましたが、その後は債券、通貨ともに上昇(債券利回りは低下)したため基準価額は持ち直し傾向となりました。

投資環境について

○海外債券市況

アジアの債券市場は期を通じて概ね堅調(利回りは低下)となりました。当期初から2014年9月にかけては、政権交代を好感したインド、通貨が堅調に推移した韓国などが上昇(利回りは低下)したものの、概ね狭いレンジでの推移となりました。10月以降、原油価格の下落による経常赤字の改善やインフレ率低下の期待を背景に、アジアの債券は堅調な推移(利回りは低下)となりました。中でもインドは原油価格の下落により、インフレ率の低下や経済指標の改善などが期待されるとの思惑から債券利回りは低下(価格は上昇)しました。しかし、12月中旬には原油価格の下落からロシア通貨が急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まり、アジアの債券と通貨は大幅に下落しました。特に産油国であるマレーシアは経済、財政ともに石油などの天然資源に依存していることから大幅下落(利回りは上昇)となりました。

その後、2015年1月には欧州中央銀行(ECB)が市場予想を上回る規模の量的緩和を決定し、世界的に

債券利回りは低下しました。インフレ率の低下などを背景にインド、シンガポール、中国、タイなどで金融緩和を行う動きが見られました。3月には米国の早期利上げ観測が高まったことから一時下落(利回りは上昇)する局面が見られましたが、アジア各国での根強い緩和観測から下げ幅は限定的となりました。

○為替市況

アジア通貨は米国の金融引き締め観測から対ドルでは概ね軟調となりました。特にマレーシアリングgitは原油価格の下落を受けて大幅下落となりました。一方、2014年10月末の日銀による追加緩和決定を受けて円は大幅安となったため、すべてのアジア通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、安定的な利子収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。

当期はインドネシアとインドの債券のデュレーションを長めに維持したことと、フィリピンの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

今後の運用方針について

アジア各国のインフレ率は低下傾向にあるものの、すでに低水準にある名目金利や通貨の下落圧力から今後の金融緩和の余地は限られると思われます。しかし、足元のアジア通貨はアジア各国の経常収支の改善の可能性や米国の利上げの先送り観測などにより下落圧力が和らいでいます。米国の金融政策の正常化の開始が予想される中、インドとインドネシアを除く各国についてはデュレーションを短期化する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2014/4/22 ～2015/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	36円	0.237%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,367円です。
(保管費用)	(28)	(0.179)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(9)	(0.058)	キャピタルゲイン税及び信託管理事務にかかる手数料等
合計	36	0.237	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況（2014年4月22日から2015年4月20日まで）

公社債

			買付額	売付額
外 国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,419	千シンガポールドル 3,140
		特殊債証券	507	—
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 1,583	千マレーシアリングgit 5,059
		社債証券	1,000	—
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 170,929	千フィリピンペソ 212,643 (12,000)
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 7,227,819	千インドネシアルピア 13,769,500
韓国	国債証券	千韓国ウォン 125,847	千韓国ウォン 349,405	
インド	国債証券	千インドルピー 9,958	千インドルピー 28,588	

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含みます。）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年4月22日から2015年4月20日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
4. 125% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	144,685	3. 9% PHILIPPINES(REP)(フィリピン)	172,360
3. 9% PHILIPPINES(REP)(フィリピン)	118,203	4. 125% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	97,570
4. 16% DANAINFRA NASIONAL(マレーシア)	35,130	2. 5% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	72,756
5. 734% MALAYSIAN GOVT(マレーシア)	34,358	7. 25% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	56,688
2. 875% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	32,878	5. 75% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	40,759
1. 625% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	32,754	3. 814% MALAYSIAN GOVT(マレーシア)	40,166
0% PHILIPPINE TREASURY(フィリピン)	32,124	8. 15% INDIA GOVT(インド)	39,276
6. 375% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	29,295	4% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	36,598
2. 5% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	27,083	4. 262% MALAYSIAN GOVT(マレーシア)	35,596
3. 5% PHILIPPINE GOVT(フィリピン)	26,949	1. 625% SINGAPORE GOVT(シンガポール)	34,816

(注1) 金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は各月末または期末におけるわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

利害関係人との取引状況等 (2014年4月22日から2015年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年4月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
シンガポール	千シンガポールドル 2,470	千シンガポールドル 2,622	千円 232,246	% 12.8	% 2.5	% 12.8	% -	% -
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,110	千マレーシアリンギット 9,302	304,847	16.8	1.8	10.4	5.1	1.3
フィリピン	千フィリピンペソ 90,701	千フィリピンペソ 108,261	291,222	16.0	-	14.5	1.5	0.0
インドネシア	千インドネシアルピア 33,785,000	千インドネシアルピア 37,356,790	347,418	19.1	19.1	16.7	2.4	-
韓国	千韓国ウォン 2,480,000	千韓国ウォン 2,860,631	314,669	17.3	-	10.6	5.9	0.8
インド	千インドルピー 114,000	千インドルピー 116,214	223,132	12.3	-	6.8	4.4	1.1
合 計	-	-	1,713,537	94.2	23.4	71.8	19.2	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 外国（外貨建）公社債
 組入有価証券明細表

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	SINGAPORE GOVT	2.25	300	307	27,233	2021/06/01
	SINGAPORE GOVT	2.75	180	189	16,755	2023/07/01
	SINGAPORE GOVT	2.75	80	79	7,045	2042/04/01
	SINGAPORE GOVT	2.875	110	115	10,258	2029/07/01
	SINGAPORE GOVT	2.875	140	145	12,919	2030/09/01
	SINGAPORE GOVT	3.0	250	268	23,776	2024/09/01
	SINGAPORE GOVT	3.125	300	323	28,657	2022/09/01
	SINGAPORE GOVT	3.25	250	270	23,940	2020/09/01
	SINGAPORE GOVT	3.375	110	122	10,814	2033/09/01
	SINGAPORE GOVT 2027	3.5	250	281	24,907	2027/03/01
特殊債券	HOUSING & DEVELOP	3.008	250	260	23,070	2021/03/26
	HOUSING & DEVELOP	3.22	250	258	22,867	2026/12/01
小計	—	—	—	—	232,246	—
(マレーシア)		%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	MALAYSIAN GOVT	3.26	500	498	16,328	2018/03/01
	MALAYSIA INVEST	3.473	700	700	22,955	2015/07/15
	MALAYSIAN GOVT	3.733	1,000	964	31,599	2028/06/15
	MALAYSIAN GOVT	3.889	700	706	23,152	2020/07/31
	MALAYSIAN GOVT	4.048	500	508	16,666	2021/09/30
	MALAYSIAN GOVT	4.24	210	214	7,033	2018/02/07
	MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,029	33,735	2020/06/15
	MALAYSIAN GOVT	4.378	1,000	1,031	33,803	2019/11/29
	MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,036	33,951	2020/04/30
	MALAYSIAN GOVT	4.498	500	522	17,110	2030/04/15
	MALAYSIAN GOVT	5.734	1,000	1,084	35,551	2019/07/30
特殊債券	DANAINFRA NASIONAL	4.16	1,000	1,005	32,958	2021/11/26
小計	—	—	—	—	304,847	—
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	PHILIPPINE GOVT	3.5	10,000	10,026	26,971	2021/03/20
	PHILIPPINE GOVT	3.875	10,000	10,321	27,765	2019/11/22
	PHILIPPINE GOVT	4.125	19,689	20,517	55,192	2024/08/20
	PHILIPPINES (REP)	4.95	10,000	10,676	28,720	2021/01/15
	PHILIPPINE GOVT	5.375	10,000	11,082	29,810	2027/03/01
	PHILIPPINES (REP)	6.25	2,000	2,330	6,268	2036/01/14
	PHILIPPINE GOVT	7.0	9	9	26	2016/01/27
	PHILIPPINE GOVT	8.0	1,000	1,471	3,958	2031/07/19

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	PHILIPPINE GOVT	8.125	5,000	7,165	19,274	2035/12/16
	PHILIPPINE GOVT	8.75	16,000	23,693	63,735	2030/05/27
	PHILIPPINE GOVT	9.125	2	2	6	2016/09/04
	PHILIPPINE GOVT	9.25	7,000	10,963	29,492	2034/11/05
小計		—	—	—	291,222	—
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDONESIA GOVT	10.0	1,500,000	1,743,295	16,212	2024/09/15
	INDONESIA GOVT	10.0	1,000,000	1,191,457	11,080	2028/02/15
	INDONESIA GOVT	10.25	1,000,000	1,214,054	11,290	2027/07/15
	INDONESIA GOVT	10.5	1,285,000	1,611,546	14,987	2030/08/15
	INDONESIA GOVT	10.5	1,500,000	1,903,980	17,707	2038/07/15
	INDONESIA GOVT 2020	11.0	2,000,000	2,328,000	21,650	2020/11/15
	INDONESIA GOVT 2025	11.0	1,500,000	1,865,250	17,346	2025/09/15
	INDONESIA GOVT	11.75	500,000	631,711	5,874	2023/08/15
	INDONESIA GOVT	12.8	3,000,000	3,792,723	35,272	2021/06/15
	INDONESIA GOVT	5.25	1,000,000	942,651	8,766	2018/05/15
	INDONESIA GOVT	5.625	500,000	445,250	4,140	2023/05/15
	INDONESIA GOVT	6.125	700,000	612,399	5,695	2028/05/15
	INDONESIA GOVT	6.375	500,000	410,465	3,817	2042/04/15
	INDONESIA GOVT	6.625	1,000,000	881,854	8,201	2033/05/15
	INDONESIA GOVT	7.0	1,500,000	1,430,671	13,305	2027/05/15
	INDONESIA GOVT	7.875	3,600,000	3,663,000	34,065	2019/04/15
	INDONESIA GOVT	8.25	2,200,000	2,285,250	21,252	2032/06/15
	INDONESIA GOVT	8.375	2,500,000	2,649,375	24,639	2024/03/15
	INDONESIA GOVT	8.375	1,000,000	1,066,879	9,921	2026/09/15
	INDONESIA GOVT	8.375	2,000,000	2,117,206	19,690	2034/03/15
INDONESIA GOVT	9.0	1,800,000	2,009,899	18,692	2029/03/15	
INDONESIA GOVT	9.5	1,000,000	1,125,774	10,469	2023/07/15	
INDONESIA GOVT	9.75	1,200,000	1,434,098	13,337	2037/05/15	
小計		—	—	—	347,418	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	KOREA TREASURY BON	2.75	300,000	307,404	33,814	2017/09/10
	KOREA TREASURY BOND	3.0	100,000	113,041	12,434	2042/12/10
	KOREA TREASURY BON	3.25	200,000	209,995	23,099	2018/09/10
	KOREA TREASURY BO	3.375	100,000	110,385	12,142	2023/09/10
	KOREA TREASURY BON	3.75	100,000	111,980	12,317	2022/06/10
	KOREA TREASURY	4.0	130,000	132,702	14,597	2016/03/10
	KOREA TREASURY BOND	4.0	100,000	124,022	13,642	2031/12/10
	KOREA TREASURY BON	4.25	300,000	340,800	37,488	2021/06/10

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	KOREA TREASURY BO	4.75	100,000	132,790	14,606	2030/12/10
	KOREA TREASURY BOND	5.0	300,000	346,580	38,123	2020/06/10
	KOREA TREASURY	5.25	100,000	132,138	14,535	2027/03/10
	KOREA TREASURY BOND	5.5	150,000	205,306	22,583	2028/03/10
	KOREA TREASURY BOND	5.5	100,000	140,769	15,484	2029/12/10
	KOREA TREASURY BOND	5.75	400,000	452,714	49,798	2018/09/10
小計		—	—	—	314,669	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	INDIA GOVT	7.59	10,000	9,993	19,186	2016/04/12
	INDIA GOVT	8.07	31,000	31,177	59,860	2017/07/03
	INDIA GOVT	8.12	11,000	11,152	21,413	2020/12/10
	INDIA GOVT	8.15	20,000	20,351	39,074	2022/06/11
	INDIA GOVT	8.24	10,000	10,132	19,454	2018/04/22
	INDIA GOVT	8.28	10,000	10,382	19,934	2027/09/21
	INDIA GOVT	8.3	22,000	23,025	44,208	2040/07/02
小計		—	—	—	223,132	—
合計		—	—	—	1,713,537	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,713,537	% 94.1
コール・ローン等、その他	107,298	5.9
投資信託財産総額	1,820,835	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,780,044千円)の投資信託財産総額(1,820,835千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=118.94円、1シンガポールドル=88.56円、1マレーシアリンギット=32.77円、1フィリピンペソ=2.69円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.00円、1インドルピー=1.92円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,930,399,750円
コール・ローン等	85,233,616
公 社 債(評価額)	1,713,537,585
未 収 入 金	110,037,755
未 収 利 息	21,590,794
(B) 負 債	110,481,767
未 払 金	109,861,800
未 払 解 約 金	619,967
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,819,917,983
元 本	1,096,171,330
次 期 繰 越 損 益 金	723,746,653
(D) 受 益 権 総 口 数	1,096,171,330口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16.602円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,431,598,105円
期中追加設定元本額	6,585,862円
期中一部解約元本額	342,012,637円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	972,495,648円
イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)	123,675,682円

損益の状況

当期 (自2014年4月22日 至2015年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91,264,109円
受 取 利 息	91,264,109
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,470,152
売 買 益	231,240,877
売 買 損	△ 7,770,725
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,522,406
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	310,211,855
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	584,959,335
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,859,211
(G) 解 約 差 損 益 金	△175,283,748
(H) 合 計(D+E+F+G)	723,746,653
次 期 繰 越 損 益 金(H)	723,746,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

○デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2014年12月1日)